

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上場会社名 中央商事株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5382

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩田 孝

東京都

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 立町裕正

TEL (03) 3546 - 9811

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	15,495	4.1	310	0.7	289	26.3
14年 3月期	16,158	6.4	312	7.7	229	63.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	20	9.0	2.51	-	-	0.6	1.8	1.8
14年 3月期	22	222.1	2.77	-	-	0.6	1.4	1.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 20 百万円 14年 3月期 8 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 8,083,473 株 14年 3月期 8,087,332 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	16,287	3,322	20.4	411.19
14年 3月期	15,341	3,401	22.2	420.55

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 8,081,020 株 14年 3月期 8,087,450 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	451	1,542	1,061	887
14年 3月期	577	18	634	913

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日) [6ヶ月決算]

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
15年 9月期	7,300	145	85

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (15年9月期) 10 円 50 銭

(注) 当社は平成15年10月1日をもって第一セメント株式会社と合併する予定ですので、上記予想数値は合併前の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間 (6ヶ月) の数値を記載しております。

<参考> 新会社の16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,000	1,100	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 34 銭

(注) 通期の業績予想数値は、平成15年10月1日の第一セメント株式会社との合併を前提としたもので、合併後の新会社株式会社「デイ・シー」の数値を記載しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 4 ~ 5 ページを参照して下さい。

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上場会社名 中央商事株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5382

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩田 孝

東京都

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 立町裕正

TEL (03) 3546 - 9811

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	15,495	4.1	310	0.7	289	26.3
14年 3月期	16,158	6.4	312	7.7	229	63.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭			
15年 3月期	20	9.0	2.51	-	0.6	1.8	1.8
14年 3月期	22	222.1	2.77	-	0.6	1.4	1.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 20 百万円 14年 3月期 8 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 8,083,473 株 14年 3月期 8,087,332 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
15年 3月期	16,287		3,322		20.4	411.19
14年 3月期	15,341		3,401		22.2	420.55

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 8,081,020 株 14年 3月期 8,087,450 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
15年 3月期	451		1,542		1,061	887	
14年 3月期	577		18		634	913	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日) [6ヶ月決算]

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
15年 9月期	7,300		145		85	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (15年9月期) 10 円 50 銭

(注) 当社は平成15年10月1日をもって第一セメント株式会社と合併する予定ですので、上記予想数値は合併前の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間 (6ヶ月) の数値を記載しております。

<参考> 新会社の16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	29,000		1,100		650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 34 銭

(注) 通期の業績予想数値は、平成15年10月1日の第一セメント株式会社との合併を前提としたもので、合併後の新会社株式会社「デイ・シー」の数値を記載しております。

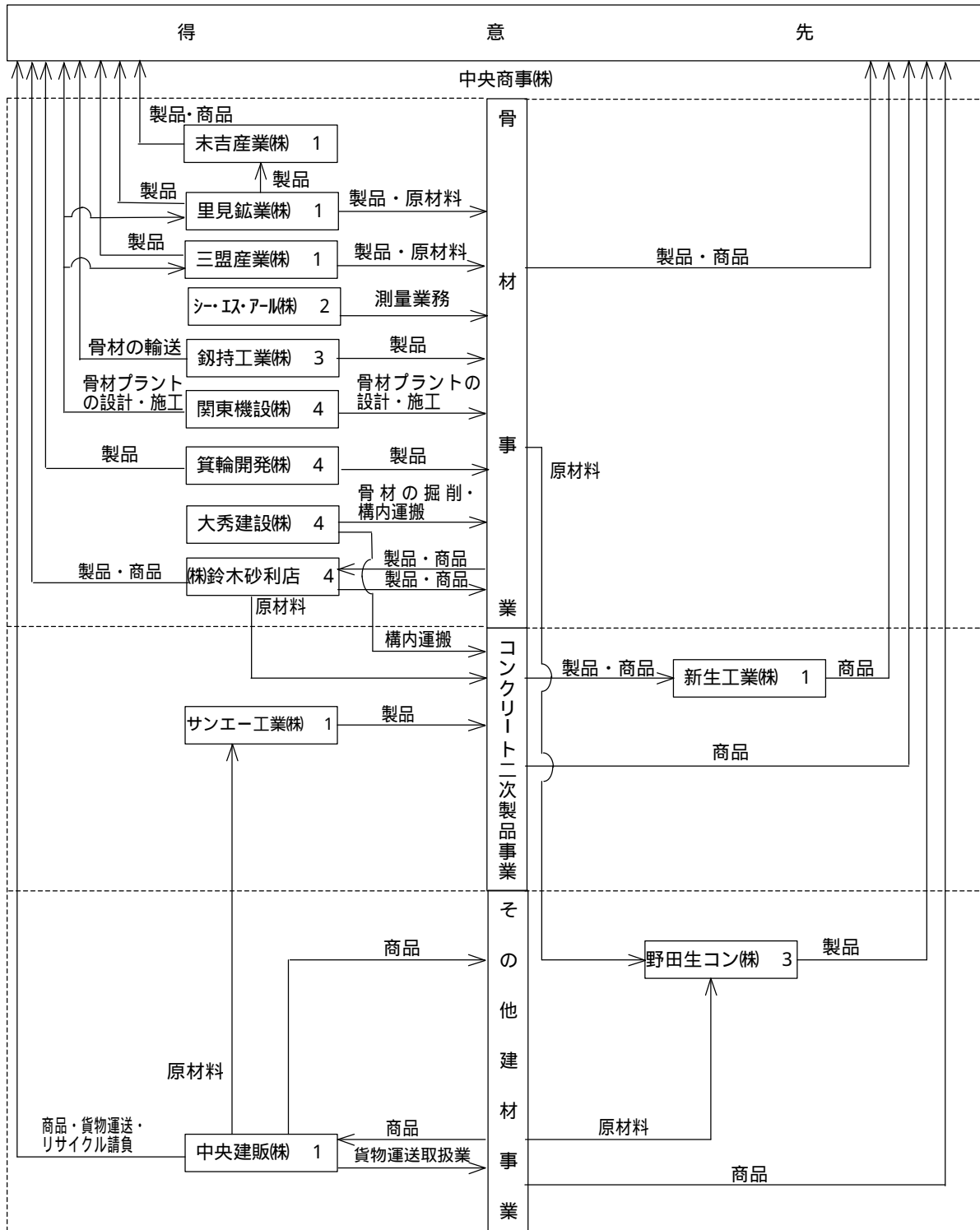
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 4 ~ 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、骨材・その他建材等、建設工事には不可欠である基礎資材と化粧ブロック・舗装用ブロック等のエクステリア関連資材の供給を通じて、社会資本の整備に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念のもと、「顧客のニーズに迅速かつ柔軟に応え、最良の製品を安定供給すること」を事業の最重要課題として取り組んでおります。

当社企業グループの運営につきましては、グループ各社が一企業としての収益性・安全性・独自性を兼ね備えることを基本とする一方、グループとしては相互に事業を補完しながら、柔軟で機能的な経営を行うことにより、その総合力を最大限に発揮することを目指しております。

(2) 利益処分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

又、内部留保金につきましては、経営基盤のより一層の強化並びに長期安定収益確保を図るため、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、売買高の増加及び値付率の向上を図るための一つの有効な手段であると認識しておりますが、今後の株価や投資家の皆様のニーズ、その他費用対効果等を考慮し適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の策定

2001年から着手いたしました「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とした中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」の達成に向け、積極的に事業を展開してまいります。

事業別の主たる経営戦略は、次のとおりであります。

〔骨材事業〕

建設投資の落込みにより需要の伸び悩みと売価の下落が懸念されるなか、グループ全体の工場間で収益性を重視した生産品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減に努めるとともに、売価の値下げ要求に対処するため、横浜市瑞穂埠頭に新たに建設し稼働を開始した骨材の混合・流通基地を有効活用し、販売数量の増加と輸送費の削減を図ります。

〔コンクリート二次製品事業〕

当事業の需要に影響を及ぼす新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数は減少するものと予想されるなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送費の削減、製造原価の低減並びにエクステリア商品の仕入販売の強化等あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。

〔その他建材事業〕

骨材関連のリサイクル事業を伸長させるべく努めます。

上記戦略を積極的に展開するとともに、ストック経営からフロー経営への転換に取り組み財務体質の一層の強化を図ります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

業績の向上を図ることは重要なことではありますが、それは社会に貢献する事業活動によって為されなければならないことを常に念頭に置き経営施策を講じております。又、企業グループの運営を円滑に行うため、グループを統括する専門部署を設置しております。

(6) 対処すべき課題

需要の低迷及び市況の軟化が依然として続くものと予想されるなか、生産・輸送・販売の全てに徹底した合理化を図り収益の確保に努める一方、資産のスリム化・健全化を図り効率的な経営を行い、中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」の達成を目指します。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主総会、取締役会及び監査役会等の重要会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款及び諸規程等の遵守を社員一人一人に徹底させること」が公正な企業経営に繋がるものと考え、その充実に取り組んでおります。

施策の実施状況

取締役会に上程される法定事項及び経営上の重要事項については、適法かつ適正に十分審議し決議しており、必要に応じて顧問弁護士に確認・助言を求めております。

監査役は取締役会に出席し、決議事項が法令、定款に違反していないか、又各部署並びに子会社等関係会社の業務執行状況に問題がないかを厳格に監査しております。

社内管理体制としては、社内規程により各部署の業務権限を明確にするとともに、部門間の相互牽制を強化しております。又、内部組織として「監査室」を設置して年2回の内部監査を実施し、問題点は速やかに改善するよう指導しております。

(8)関連当事者との関係に関する基本方針

法人主要株主

当社の法人主要株主である太平洋セメント株式会社は、当社株式の議決権を20.19%（同社グループで24.59%）保有しており、同社の役員1名が当社の非常勤監査役を兼任しております。又、営業上の取引につきましては、骨材の販売・仕入を行っております。今後も人的交流と営業取引を安定させて継続してまいります。

関連会社

当社は大秀建設株式会社の株式の議決権を20%保有しており、当社の役員2名が同社の取締役を兼任しております。又、営業上の取引につきましては、当社の骨材工場での骨材の掘削・構内運搬、又コンクリート二次製品工場での構内運搬を同社に委託しております。今後も人的交流と営業取引を安定させて継続してまいります。

(9)目標とする経営指標

当社の中期計画“エクセレント21 ザ・ファースト”の主要な経営指標は、次のとおりであります。

総資本回転率	1.1以上
総資本経常利益率	3%以上

3. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1)当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の下支えであった輸出が米国経済の減速により前年下半期から伸び悩み、これが国内企業の生産活動を停滞させ、加えて雇用環境の悪化や株式市場の低迷により個人消費も回復せず、景気は引き続き厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下同じ。）は、業績の伸長を図るべく積極的な営業活動及びグループ相互間の連携強化に努めたものの、骨材事業、コンクリート二次製品事業ともに需要の低迷と売価の下落により経営環境は依然として厳しく、売上高は154億95百万円、前年度比95.9%と減少いたしました。一方、経常利益はコンクリート二次製品事業の営業利益が増加したことに加え、賃貸用不動産の減価償却費の減少及び経費の削減等により2億89百万円、前年度比126.3%と増加いたしました。当期純利益は20百万円、前年度比91.0%と減少いたしました。これは、投資有価証券評価損、役員退職金及び平成15年10月1日予定の第一セメント株式会社との合併（平成15年6月27日開催予定の当社第49期定時株主総会での承認を条件としております。）に係る関連費用等を特別損失に計上したためであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（骨材事業）

当事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の平成14年度における生コンクリート出荷量は3,173万 m^3 、前年度比96.6%と減少いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は、生産面では品質の向上に努め、又引き続きグループ全体の工場間で収益性を重視した生産品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減を図りました。又、販売面・流通面では販売数量の増加を図るため流通拠点の有効活用と輸送の合理化を推進いたしました。

以上の施策を積極的に展開いたしましたが、建設投資の減少による需要の低迷と売価の下落により、売上高は115億50百万円、前年度比95.5%と減少し、営業利益は利益率の高い製品売上高が減少したこと及び原材料費が高んだことが大きく影響し4億44百万円、前年度比68.8%と大幅に減少いたしました。

（コンクリート二次製品事業）

当事業の市場であります住宅産業につきましては、平成14年度における新設住宅着工戸数は114万戸、前年度比97.6%と3年連続で前年度実績を割り込み、主力製品である化粧ブロックの需要を左右する持家の着工戸数は36万戸、前年度比96.9%と減少いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は引き続き新製品の開発及び仕入商品の拡充により営業力の強化を図るとともに、原材料費及び輸送費の削減に努めました結果、売上高につきましては需要の低迷により29億4百万円、前年度比92.4%と減少いたしました。営業利益は製造原価の低減が奏効し1億40百万円、前年度比136.3%と増加いたしました。

（その他建材事業）

当事業の主力であるリサイクル請負業が好調だったため、売上高は10億40百万円、前年度比113.0%、営業利益は13百万円（前年度比12百万円の増加）とそれぞれ増加いたしました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、公共投資、設備投資の不振に加え、個人消費等の改善が依然として期待できず、景気の自立的回復はなお見込めない状況にあります。

骨材事業部門につきましても、東京湾岸地域での大型工事物件需要も一段落し、加えて全体的な建設投資の落込みにより骨材市況も引き続き軟化するものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のもと、平成15年3月に横浜市瑞穂埠頭に建設し稼働を開始した骨材の混合・流通基地を有効活用し、物流コストの削減と販売数量の増加に取り組むとともに、引き続きグループ全体で効率的な生産に注力し製造原価の低減を図り収益の確保に努めます。

なお、当社は、平成15年6月27日開催予定の第49期定時総会での株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、平成15年2月17日に第一セメント株式会社と合併契約（合併期日：平成15年10月1日）を締結いたしました。この度の合併を機に、社名を「株式会社デイ・シイ」と改め、両社の経営資源を結集し、より強靱な企業体質を確立

して更なる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、上述のとおり、当社は平成15年10月1日をもって第一セメント株式会社と合併する予定ですので、合併前の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間となりますが、連結売上高73億円、連結経常利益1億45百万円、連結当期純利益85百万円を見込んでおります。なお、合併後の新会社「株式会社デイ・シイ」の通期連結業績見通しにつきましては、連結売上高290億円、連結経常利益11億円、連結当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

[財政状態]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の還付、短期借入金の純増減額の増加及び社債発行による収入があったものの、有形固定資産と無形固定資産の取得による支出や役員退職慰労金の支払及び合併関連費用の支出等により、前連結会計年度に比べ26百万円減少し887百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は451百万円、前連結会計年度比78.2%となりました。これは主に、法人税等の還付が138百万円あったものの、役員退職慰労金の支払及び合併関連費用の支出が合わせて245百万円あったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,542百万円、前連結会計年度に比べ1,524百万円増加いたしました。これは主に、群馬工場及び関係会社の土地等有形固定資産の取得による支出が501百万円、山砂採取権等無形固定資産の取得による支出が885百万円並びに関係会社への貸付による支出が339百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,061百万円、前連結会計年度に比べ1,696百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の純増減額が643百万円あったことに加え、社債発行による収入が500百万円あったことを反映したものであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,226,424		1,253,282		26,857
2. 受取手形及び売掛金	4,406,117		4,492,255		86,138
3. たな卸資産	1,161,198		1,058,968		102,229
4. 繰延税金資産	77,097		71,283		5,814
5. その他	252,356		413,447		161,090
6. 貸倒引当金	26,965		18,690		8,275
流動資産合計	7,096,229	43.6	7,270,546	47.4	174,317
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,399,696		1,451,414		51,718
(2) 機械装置及び運搬具	517,890		596,515		78,625
(3) 器具備品	77,736		98,759		21,023
(4) 土地	1,442,611		1,003,124		439,486
(5) 建設仮勘定	4,462		102,533		98,070
有形固定資産合計	3,442,397	21.1	3,252,348	21.2	190,049
2. 無形固定資産					
(1) 探取権	2,602,951		1,937,444		665,507
(2) その他	234,776		189,058		45,717
無形固定資産合計	2,837,727	17.4	2,126,502	13.9	711,225
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	393,930		345,607		48,322
(2) 長期貸付金	291,832		9,084		282,748
(3) 長期前払費用	39,958		43,345		3,386
(4) 長期未収入金	59,896		56,700		3,196
(5) 繰延税金資産	287,422		361,700		74,277
(6) 再評価に係る繰延税金資産	328,106		338,490		10,384
(7) 賃貸用不動産	1,027,244		900,455		126,788
(8) 保険積立金	154,884		273,984		119,099
(9) その他	336,879		398,370		61,491
(10) 貸倒引当金	8,812		35,741		26,929
投資その他の資産合計	2,911,344	17.9	2,691,997	17.5	219,347
固定資産合計	9,191,469	56.4	8,070,848	52.6	1,120,621
資産合計	16,287,699	100.0	15,341,395	100.0	946,304

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	2,544,044		2,495,569		48,475
2.短期借入金	6,245,402		5,151,032		1,094,370
3.一年以内償還予定の社債	100,000		-		100,000
4.未払法人税等	11,745		2,493		9,252
5.未払消費税等	4,056		47,324		43,267
6.未払費用	365,540		446,784		81,244
7.賞与引当金	64,252		83,980		19,728
8.その他	178,257		77,262		100,995
流動負債合計	9,513,298	58.4	8,304,445	54.1	1,208,853
固定負債					
1.社債	400,000		-		400,000
2.長期借入金	2,465,374		2,905,656		440,282
3.退職給付引当金	105,623		111,464		5,841
4.役員退職慰労引当金	72,180		227,843		155,662
5.緑化対策引当金	98,977		90,468		8,508
6.跡地整地引当金	73,885		70,873		3,011
7.預り保証金	148,921		166,627		17,706
8.その他	86,533		62,847		23,685
固定負債合計	3,451,494	21.2	3,635,781	23.7	184,286
負債合計	12,964,793	79.6	11,940,226	77.8	1,024,566
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	-	-	1,156,355	7.5	1,156,355
資本準備金	-	-	1,027,513	6.7	1,027,513
再評価差額金	-	-	730,354	4.7	730,354
連結剰余金	-	-	1,948,683	12.7	1,948,683
その他有価証券評価差額金	-	-	830	0.0	830
自己株式	-	-	199	0.0	199
資本合計	-	-	3,401,168	22.2	3,401,168
資本金	1,156,355	7.1	-	-	1,156,355
資本剰余金	1,027,513	6.3	-	-	1,027,513
利益剰余金	1,882,659	11.5	-	-	1,882,659
土地再評価差額金	740,738	4.5	-	-	740,738
その他有価証券評価差額金	851	0.0	-	-	851
自己株式	2,032	0.0	-	-	2,032
資本合計	3,322,905	20.4	-	-	3,322,905
負債、少数株主持分及び資本合計	16,287,699	100.0	15,341,395	100.0	946,304

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	15,495,577	100.0	16,158,896	100.0	663,319
売上原価	12,214,067	78.8	12,189,163	75.4	24,904
売上総利益	3,281,509	21.2	3,969,733	24.6	688,223
販売費及び一般管理費	2,971,176	19.2	3,656,961	22.7	685,784
営業利益	310,332	2.0	312,771	1.9	2,439
営業外収益	157,203	1.0	143,987	0.9	13,216
1.受取利息	5,962		8,689		2,727
2.賃貸用不動産収入	106,972		111,245		4,273
3.その他	44,268		24,051		20,216
営業外費用	178,190	1.2	227,751	1.4	49,560
1.支払利息	112,439		131,745		19,305
2.賃貸用不動産費用	42,706		49,488		6,781
3.その他	23,044		46,517		23,473
経常利益	289,345	1.8	229,007	1.4	60,337
特別利益	2,468	0.0	109,852	0.7	107,384
1.固定資産売却益	1,678		101,371		99,692
2.貸倒引当金戻入益	790		2,136		1,346
3.償却債権取立益	-		6,145		6,145
4.その他	-		200		200
特別損失	191,372	1.2	292,875	1.8	101,502
1.固定資産処分損	7,448		3,690		3,758
2.固定資産売却損	261		773		512
3.八溝工場閉鎖費用	-		109,929		109,929
4.投資有価証券評価損	59,211		116,378		57,166
5.ゴルフ会員権評価額	3,011		-		3,011
6.貸倒損失	12,369		-		12,369
7.役員退職金	49,200		20,363		28,836
8.特別退職金	-		22,597		22,597
9.合併関連費用	41,000		-		41,000
10.社葬費用	10,536		-		10,536
11.保険解約損	7,024		-		7,024
12.リース解約金	1,309		-		1,309
13.その他	-		19,143		19,143
税金等調整前当期純利益	100,440	0.6	45,984	0.3	54,455
法人税、住民税及び事業税	11,629	0.1	12,152	0.1	523
法人税等調整額	68,447	0.4	11,449	0.1	56,997
当期純利益	20,363	0.1	22,381	0.1	2,018

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	-	2,035,525	2,035,525
連結剰余金減少高	-	109,223	109,223
1.配当金	-	80,873	80,873
2.役員賞与	-	28,350	28,350
当期純利益	-	22,381	22,381
連結剰余金期末残高	-	1,948,683	1,948,683
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,027,513	-	1,027,513
資本剰余金期末残高	1,027,513	-	1,027,513
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,948,683	-	1,948,683
利益剰余金増加高	20,363	-	20,363
1.当期純利益	20,363	-	20,363
利益剰余金減少高	86,387	-	86,387
1.配当金	80,874	-	80,874
2.持分法適用会社の増加による減少高	5,512	-	5,512
利益剰余金期末残高	1,882,659	-	1,882,659

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,440	45,984
減価償却費	434,525	480,391
連結調整勘定償却額	-	30,336
退職給付引当金の減少額	5,841	28,948
役員退職慰労引当金の減少額	155,662	17,001
貸倒引当金の減少額	18,654	15,292
その他引当金の増減額	8,208	7,467
受取利息及び受取配当金	8,906	13,250
その他の営業外収益	-	128,147
支払利息	112,439	131,745
持分法による投資利益	20,698	-
為替差益	-	3,537
有形固定資産売却益	1,589	101,371
有形固定資産売却損	261	773
有形固定資産処分損	7,448	3,690
投資有価証券評価損	59,211	116,378
ゴルフ会員権評価損	3,011	-
社債発行費	10,250	-
その他の特別利益	-	200
その他の特別損失	-	9,171
役員賞与の支払額	-	28,350
売上債権の減少額	86,138	1,093,883
たな卸資産の増減額	102,229	28,832
その他の資産の減少額	116,977	136,733
仕入債務の増減額	48,475	499,201
未払消費税等の減少額	71,356	-
その他の負債の減少額	84,531	154,048
その他	80,631	-
小計	420,869	1,096,038
利息及び配当金の受取額	8,906	13,235
利息の支払額	113,762	131,740
その他の特別損失の支払額	-	7,255
引当金の目的使用支払額	-	26,404
法人税等還付金	138,229	-
法人税等の支払額	2,945	366,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,297	577,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339,399	339,399
定期預金の払戻による収入	339,399	355,394
有価証券の売却による収入	-	29,862
有形固定資産の取得による支出	501,128	206,477
有形固定資産の売却による収入	23,251	98,781
無形固定資産の取得による支出	885,295	17,761
投資有価証券の取得による支出	62,949	19,598
賃貸用不動産収入	106,972	110,007
その他の投資活動による収入	-	4,983
貸付による支出	339,246	102,485
貸付金の返済による収入	133,910	68,386
その他	18,050	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,542,535	18,306

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	643,400	219,800
社債発行による収入	489,750	-
長期借入れによる収入	1,134,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,123,312	1,223,832
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の売却による収入	-	316
自己株式の取得による支出	1,832	272
配当金の支払額	80,978	81,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,027	634,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,353	-
現金及び現金同等物の増加額	26,857	76,044
現金及び現金同等物の期首残高	913,883	989,927
現金及び現金同等物の期末残高	887,025	913,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株) 三盟産業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株)</p> <p>(連結会社の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結会社名 同 左</p> <p>(連結会社の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 野田生コン(株) 鈮持工業(株)</p> <p>鈮持工業(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>なお、鈮持工業(株)と鈮洋企業(株)は、平成14年12月16日付で鈮持工業(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社シー・エス・アール(株)及び関連会社関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社シー・エス・アール(株)及び関連会社関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店、箕輪開発(株)、鈮持工業(株)及び鈮洋企業(株)につきましては、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、平成15年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年3月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年3月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
項 目 4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、コンクリート二次製品事業の有形固定資産については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (ただし、採掘権については生産高比例法) 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、社債発行費償却額は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、コンクリート二次製品事業の有形固定資産については定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法。 無形固定資産 同 左 長期前払費用及び賃貸用不動産 同 左</p> <p>(3) _____</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社は、従来、林地開発跡地の緑化のための費用は、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、子会社における林地開発跡地の緑化に係る金額の重要性が増したことにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,353千円少なく計上されております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社は、従来、砂利採取跡地の整地のための費用は、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、子会社における砂利採取跡地の整地に係る金額の重要性が増したことにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,267千円少なく計上されております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <hr/> <hr/>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,308,710	3,177,658
2.賃貸用不動産の減価償却累計額	486,418	470,535
3.非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 127,981	投資有価証券(株式) 74,700
4.担保に供している資産	建物 837,994 土地 451,757 無形固定資産その他 (借地権) 143,094 投資有価証券 6,195 賃貸用不動産 466,375 計 1,905,417	建物 869,009 土地 451,757 無形固定資産その他 (借地権) 143,094 投資有価証券 19,328 賃貸用不動産 470,013 計 1,953,202
5.偶 発 債 務	保証債務 409,429	保証債務 1,188,747
6.連結会計年度末日満期手形の処理		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 403,632 支払手形 174,152
7.土地再評価差額金	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,430	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 2,258,203 再評価後の帳簿価額 1,189,358
8.当社の発行済株式総数	普通株式 8,088,000株	
9.自己株式の保有数	普通株式 6,980株	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,226,424	現金及び預金勘定 1,253,282
預入期間が3か月を超える定期預金 339,399	預入期間が3か月を超える定期預金 339,399
<u>887,025</u>	<u>913,883</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	638,789	213,366	425,423	機械装置及び運搬具	458,962	120,259	338,702
器具備品	81,604	68,010	13,593	器具備品	62,625	40,475	22,149
ソフトウェア	50,100	6,680	43,420	合計	521,587	160,735	360,852
合計	770,493	288,056	482,437				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	123,066			1年内	88,307	
	1年超	359,371			1年超	272,545	
	合計	482,437			合計	360,852	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	115,655			支払リース料	88,999	
	減価償却費相当額	115,655			減価償却費相当額	88,999	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	54,038			1年内	78,677	
	1年超	57,283			1年超	83,743	
	合計	111,321			合計	162,421	

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,992千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,368千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,623千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,651千円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算基礎 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	153,992千円	(2)年金資産	48,368千円	(3)退職給付引当金	105,623千円	勤務費用	19,651千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,628千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,163千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,464千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,653千円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算基礎 同 左</p>	(1)退職給付債務	162,628千円	(2)年金資産	51,163千円	(3)退職給付引当金	111,464千円	勤務費用	55,653千円
(1)退職給付債務	153,992千円																
(2)年金資産	48,368千円																
(3)退職給付引当金	105,623千円																
勤務費用	19,651千円																
(1)退職給付債務	162,628千円																
(2)年金資産	51,163千円																
(3)退職給付引当金	111,464千円																
勤務費用	55,653千円																

(注) 当社は、総合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

なお、給与総額割合に基づき計算した同基金にかかる各年度の年金資産の額は、下記の通りであります。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)
 323,936千円

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)
 320,318千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	たな卸資産除却損否認
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業税
繰越欠損金	賞与引当金損金算入限度超過額
未実現たな卸資産売却益	繰越欠損金
	未実現たな卸資産売却益
78,774	84,463
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
跡地整地引当金否認	跡地整地引当金否認
緑化対策引当金否認	緑化対策引当金否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
栃木工場機械装置売却損否認	栃木工場機械装置売却損否認
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
その他	繰越欠損金
	その他
312,426	400,269
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	還付事業税
	その他
	13,180
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮特別勘定準備金	固定資産圧縮特別勘定準備金
25,003	38,569
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>364,520</u>	<u>432,984</u>

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.6
住民税均等割額 8.3	住民税均等割額 19.3
未実現利益 14.2	持分法適用損益 7.4
税率変更差異 7.7	連結調整勘定償却 27.7
その他 1.7	前期繰延税金資産未計上 52.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>79.7</u>	過年度法人税等 4.4
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.3</u>
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,781千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,763千円増加し、その他有価証券評価差額金が18千円減少している。また、再評価に係る繰延税金資産が10,384千円減少し、土地再評価差額金が同額減少しております。	3. _____

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント 項目	前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)					
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他 建材事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,094,319	3,143,998	920,579	16,158,896	-	16,158,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	-	54,304	54,549	(54,549)	-
計	12,094,564	3,143,998	974,883	16,213,446	(54,549)	16,158,896
営業費用	11,448,581	3,041,204	973,994	15,463,779	382,344	15,846,124
営業利益	645,982	102,793	889	749,666	(436,894)	312,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,938,444	3,886,640	319,054	11,144,139	4,197,255	15,341,395
減価償却費	304,422	146,669	185	451,277	29,114	480,391
資本的支出	168,180	49,716	-	217,897	6,342	224,239

セグメント 項目	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)					
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他 建材事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,550,282	2,904,998	1,040,295	15,495,577	-	15,495,577
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	44,494	44,494	(44,494)	-
計	11,550,282	2,904,998	1,084,790	15,540,072	(44,494)	15,495,577
営業費用	11,105,999	2,764,913	1,071,589	14,942,503	242,741	15,185,244
営業利益	444,282	140,085	13,201	597,568	(287,236)	310,332
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,730,978	4,591,017	334,726	12,656,722	3,630,976	16,287,699
減価償却費	272,897	128,996	147	402,041	32,483	434,525
資本的支出	1,096,906	362,335	-	1,459,242	152,377	1,611,619

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分による

(2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、碎石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材事業	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は350,741千円及び290,555千円であり、その主なものは、当社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,276,131千円及び3,705,641千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
骨 材	2,380,186	55.2	2,873,356	56.5	493,170
コンクリート二次製品	1,929,352	44.8	2,208,015	43.5	278,663
合 計	4,309,539	100.0	5,081,372	100.0	771,833

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
骨 材	11,550,282	74.5	12,094,319	74.8	544,037
コンクリート二次製品	2,904,998	18.8	3,143,998	19.5	239,000
そ の 他 建 材	1,040,295	6.7	920,579	5.7	119,716
合 計	15,495,577	100.0	16,158,896	100.0	663,319

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	144,566	159,543	14,976
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	144,566	159,543	14,976
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	110,725	94,316	16,409
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	110,725	94,316	16,409
合 計	255,292	253,859	1,432

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,748	

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	17,681	20,007	2,325
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	17,681	20,007	2,325
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	179,555	175,791	3,763
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	179,555	175,791	3,763
合 計	197,236	195,798	1,438

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額

36千円

売却益の合計額

-千円

売却損の合計額

6千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,150	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	69,499,248	セメントの製造販売	(所有) 直接 0.03%	兼任1名	骨材の販売並びに仕入	営業取引	骨材の販売	1,963,140	売掛金	158,859
									骨材の仕入	1,981,632	買掛金	173,113
								営業取引以外の取引	採取権購入	-	未払金	2,407

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	立町裕正	-	-	当社常務取締役管理本部長	(被所有) 直接0.74%	-	-	営業取引以外の取引	不動産賃貸	1,440	-	-

(3) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	大秀建設株式会社	千葉県君津市	10,000	骨材掘削、骨材・コンクリート二次製品の構内運搬	(所有) 直接 20.00%	兼任2名	骨材工場及びコンクリート二次製品工場の外注委託	営業取引	外注委託費	225,696	支払手形	2,300
											未払費用	21,301

(注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ) 太平洋セメント株式会社への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

ロ) 役員との不動産賃貸取引条件については、不動産鑑定士の鑑定により決定しております。

ハ) 大秀建設株式会社との外注委託業務については、個別に見積書を提出させ、毎期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	69,499,248	セメントの製造販売	(所有) 直接 0.03%	兼任1名	骨材の販売並びに仕入	骨材の販売	1,314,422	売掛金	139,896
								骨材の仕入	2,028,080	買掛金	451,130
								採取権購入	-	未払金	2,061
								受入出向費用	4,685	未払費用	445
				(被所有) 直接20.19% 間接 4.39%							

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大秀建設株式会社	千葉県君津市	10,000	骨材堀削、骨材・コンクリート二次製品の構内運搬	(所有) 直接 20.00%	兼任2名	骨材工場及びコンクリート二次製品工場の外注委託	外注委託費	174,169	未払費用	15,055

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ) 太平洋セメント株式会社への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

ロ) 大秀建設株式会社との外注委託業務については、個別に見積書を提出させ、每期価格交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
1 株当たり純資産額 411.19円 1 株当たり純利益 2.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第 4 号)を適用しております。これに伴う影響 はありません。	1 株当たり純資産額 420.55円 1 株当たり当期純利益 2.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
当期純利益(千円)	20,363	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち役員賞与金)	(-)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,363	-
期中平均株式数(千株)	8,083	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
全国生コン産業厚生年金基金からの脱会 当社は、昭和57年11月に社員の福利厚生に資する目的 で厚生年金の一部代行機関である「全国生コン産業厚生 年金基金」に加入いたしました。本年10月1日予定の 第一セメント株式会社との合併に先立ち本年4月30日付 をもって当該基金から脱会することを決定いたしました。 脱会手続きにつきましては、既に同基金の代議員会の 承認を受け、現在厚生労働省厚生局へ脱会の認可申請中 です。 正式に脱会が認可されますと、同基金の規約上、過去 勤務債務の支払の義務が生じ、その額は1億13百万円と なる見込です。	<hr/>